

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 茅野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,040	3,740	720	14,500

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,271	22,530	740	683	587	24,781	
一般会計等	23,271	22,530	740	683		24,781	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,157	947	210	2,787	29	1,579	85	法適用企業
下水道事業会計	2,120	2,070	50	539	1,230	22,743	16,011	法適用企業
国民健康保険診療所特別会計	166	164	2	144	11	11	7	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,892	(歳出) 4,647	(形式収支) 245	245	263	0	0	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 460	(歳出) 452	(形式収支) 8	8	126	0	0	
老人医療特別会計	(歳入) 36	(歳出) 23	(形式収支) 13	13	0	0	0	
ふれあいの里特別会計	(歳入) 413	(歳出) 398	(形式収支) 16	16	14	65	8	
公営企業会計等 計				3,752		24,398	16,111	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
諏訪広域連合								
一般会計	192	156	36	36	0	-	-	
救護施設八ヶ岳寮特別会計	412	385	27	27	0	474	119	
諏訪広域消防特別会計	2,217	2,010	207	207	0	624	377	
ふるさと市町村圏基金事業特別会計	22	12	10	10	0	-	-	
介護保険特別会計	13,136	13,028	108	108	0	-	-	
特別養護老人ホーム恋月荘特別会計	400	313	87	87	0	-	-	
長野県市町村自治振興組合	171	169	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	2,235	2,144	91	91	8	-	-	
後期高齢者医療事業会計	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	-	-	
諏訪市・茅野市衛生施設組合	650	604	46	46	0	291	129	
諏訪中央病院組合								
諏訪中央病院看護専門学校特別会計	151	137	14	14	0	41	35	
介護老人保健施設特別会計	432	419	13	13	0	234	199	
諏訪中央病院事業会計	(総収益) 6,688	(総費用) 7,031	(純損益) △ 343	2,052	0	4,756	2,607	
諏訪南行政事務組合								
一般会計	115	103	12	12	0	7	3	
ごみ処理事業特別会計	753	696	57	57	0	592	400	
灰溶融事業特別会計	11	6	5	5	0	39	25	
白樺湖下水道組合	404	373	31	31	0	660	548	
長野県民交通災害共済組合	363	212	151	151	5	-	-	
一部事務組合等 計				10,833		7,718	4,442	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
茅野市土地開発公社	△ 2	102	4	150	0	6,334	0	4,049	
茅野市総合サービス(株)	3	26	18	16	0	0	0	0	
(株)地域文化創造	8	26	20	0	0	0	0	0	
(株)ベルビア	0	53	27	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			69	217	0	6,350	0	4,049	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,198	2,127	△ 71
減債基金	1,344	1,213	△ 131
その他充当可能基金	1,660	1,389	△ 271
充当可能基金 計	5,202	4,728	△ 474

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.46	4.70	0.24	△ 12.82	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	28.74	30.57	1.83	△ 17.82	△ 40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	11.5	11.9	0.4	25.0	35.0	国民健康保険診療所特別会計	-	-	-
将来負担比率	119.3	121.7	2.4	350.0					
財政力指数	0.72	0.71	△ 0.0						
経常収支比率	89.8	92.0	2.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。